



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 当社は、2021年5月24日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会資料等については、開催後速やかに当社WEBサイトに掲載する予定です。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	99,851	2.3	3,896	41.5	3,293	42.7	2,579	162.3
2020年3月期	102,252	1.0	2,754	6.2	2,307	12.3	983	107.2

(注) 包括利益 2021年3月期 5,388百万円 ( %) 2020年3月期 1,806百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	134.28		42.7	6.1	3.9
2020年3月期	51.19		22.5	4.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 46百万円 2020年3月期 52百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,451	8,884	15.5	448.89
2020年3月期	52,379	3,604	6.6	179.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,622百万円 2020年3月期 3,450百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,788	532	4,637	4,265
2020年3月期	124	1,031	473	2,560

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				5.00	5.00	96	9.8	2.2
2021年3月期				12.00	12.00	230	8.9	3.8
2022年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		16.9	

(注) 当社は2021年4月12日を払込期日とする公募増資により普通株式3,000,000株を発行、また2021年5月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当により普通株式621,600株を発行しております。2022年3月期の配当予想における「配当性向」については、当該新株式の影響を考慮しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,798	1.1	418		703		1,043		46.40
通期	101,572	1.7	3,597	7.7	2,976	9.6	2,014	21.9	88.90

(注)当社は2021年4月12日を払込期日とする公募増資により普通株式3,000,000株を発行、また2021年5月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当により普通株式621,600株を発行しております。2022年3月期連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	19,208,181 株	2020年3月期	19,208,181 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期	株	2020年3月期	株
----------	---	----------	---

期中平均株式数

2021年3月期	19,208,181 株	2020年3月期	19,208,181 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,101	3.7	1,846	87.9	2,071	36.6	1,846	157.9
2020年3月期	47,358	1.5	982	14.6	1,515	0.0	716	55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	96.16	
2020年3月期	37.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,532		7,516	20.0			391.33
2020年3月期	36,534		5,650	15.5			294.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,516百万円 2020年3月期 5,650百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府の経済対策等により一部に持ち直しの動きがあるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等先行きは不透明な状況のまま推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、国内外とも小売市場では消費者の生活様式と購買動向の変化を背景とした内食需要が増加しているものの、飲食店向け等の業務用市場は低迷を続けており、物流コストや人件費の上昇等も見込まれる等依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境下において、当社グループでは、付加価値の高い魅力ある商品開発に取組み、高まる健康志向や簡便志向、ロングライフ需要にお応えする製品を投入することで売上の確保を図るとともに、原材料の安定した購入、生産性向上、コスト削減に取組み利益の拡大に努めました。また、食生活を支える社会的なインフラとしての役割を自認し、お客様に安全・安心な製品を安定して供給するため、従業員の感染防止策を徹底し事業活動を遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績、売上高99,851百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益3,896百万円（同41.5%増）、経常利益3,293百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,579百万円（同162.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (国内食品事業)

個人のお客様を中心とした食品スーパー等においては、春夏期の新商品が好調であったこと、年間を通じて取組んでいる「水産練り製品は良質なたんぱく質を手軽に摂取できるヘルシーな食品」や「糖質0g 麺®は低糖質だけでなく食物繊維も豊富（一袋でレタス約3個分）」等の商品の健康価値を訴求する販売促進策が奏功したこと、正月関連商品が堅調であったことに加えて、コロナ禍による消費行動変化の後押しを受けたことにより好調に推移いたしました。一方、緊急事態宣言以降のコンビニエンスストアの来店客数の減少とレジ横おでんの縮小や、飲食店の営業時間の短縮等により、これらに関連する売上は減少いたしました影響は軽微でありました。

利益面では、製品販売増による工場稼働の向上に伴う効率化やコロナ禍で流通業の特売抑制による粗利向上、売上増加及び配送料の値上げ等に起因する運送費及び物流協賛金（流通業の配送センターに製品を一括納品することで生じる個店配送・仕分けの負担金）が増加したものの、コロナ禍影響に起因する販売促進費の減少や、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高73,182百万円（同0.7%増）、セグメント利益2,607百万円（同70.6%増）となりました。

#### (海外食品事業)

お客様の健康志向をとらえた「ヘルシー・ヌードル(糖質0g 麺®)」が米国で大きく伸長したことや、コロナ禍によるステイホームの影響で同じく米国や香港、シンガポールで小売部門への水産練り製品の卸売が拡大したこと等の押上げ要因があった一方で、現状では回復傾向にあるもののアジア・欧米諸国の感染拡大が深刻化した4月以降、飲食店の営業中止により業務用部門は大幅に落ち込みました。この影響を最も受けたタイランドをはじめ、中国、ヨーロッパでのカニカマの売上が大きく減少いたしました。

利益面では、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高9,394百万円（同14.0%減）、セグメント利益843百万円（同7.1%増）となりました。

#### (食品関連事業)

当セグメントの中心である運送事業においては、コロナ禍の影響で百貨店の共同配送、コンビニエンスストア向けや土産用、業務用の物量が大幅に減少し、小売向けの物量は増加したものの苦戦いたしました。

利益面では、物流事業における配送価格の改定による原価低減のほか、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高17,274百万円（同7.3%減）、セグメント利益489百万円（同14.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ839百万円減少いたしました。この主な要因は現金及び預金が1,745百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,087百万円、商品及び製品が1,056百万円減少したことによるものであります。

固定資産は34,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,911百万円増加いたしました。この主な要因は土地を売却したこと等により土地が1,466百万円減少した一方で、退職給付に係る資産が5,586百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、55,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,072百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は22,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円減少いたしました。この主な要因は未払金が432百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が291百万円、短期借入金が2,228百万円減少したことによるものであります。

固定負債は24,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。この主な要因は繰延税金負債が1,534百万円増加した一方で、社債が400百万円、長期借入金が1,187百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、46,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,207百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は8,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,280百万円増加いたしました。この主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益2,579百万円の計上等により利益剰余金が2,483百万円、退職給付に係る調整累計額が2,693百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.5%（前連結会計年度末は6.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	5,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△4,637
現金及び現金同等物の増減額	△1,421	1,704
現金及び現金同等物の期首残高	3,982	2,560
現金及び現金同等物の期末残高	2,560	4,265

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,704百万円増加し、4,265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,788百万円（前年同期は124百万円の獲得）となりました。この主な増加要因は税金等調整前当期純利益3,194百万円、減価償却費1,750百万円、売上債権の減少額993百万円、たな卸資産の減少額953百万円等によるものであります。一方で、主な減少要因は退職給付に係る資産及び負債の減少額1,548百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は532百万円（同1,031百万円の支出）となりました。この主な増加要因は有形固定資産の売却による収入1,446百万円等によるものであります。一方で、減少要因は有形固定資産の取得による支出733百万円及び無形固定資産の取得による支出284百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は4,637百万円（同473百万円の支出）となりました。この主な増加要因は長期借入れによる収入5,360百万円等によるものであります。一方で、減少要因は短期借入金の減少額2,197百万円、長期借入金の返済による支出6,592百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明であり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内事業の安定成長と海外事業の拡大による成長の加速、トータルコストの見直しによる競争力のある強靱な企業体質の構築による経営効率の改善、社会に求められ、支持される存在であるための経営進化による経営基盤の整備の3つの戦略を進めることにより、「創造と改革により成長性と収益性のある企業グループ」を目指してまいります。

成長や拡大に向けたプロモーション活動を含む積極的な販売展開を行う一方、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の推移に注視しつつ取り組んでまいります。

これにより、翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高101,572百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益3,597百万円(同7.7%減)、経常利益2,976百万円(同9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,014百万円(同21.9%減)を予想しております。

（5）新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、ライフスタイルの変容により内食需要が高まっております。一方、飲食店等の店舗向けの業務用商材の需要は落ち込むリスクが考えられます。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くものと仮定し、連結財務諸表作成時までに入手可能であった実績等を考慮した結果、当連結会計年度末の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損損失等）に大きな影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定についての重要な変更はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,560,759	4,306,723
受取手形及び売掛金	10,378,490	9,290,667
商品及び製品	4,385,668	3,329,068
仕掛品	261,782	286,228
原材料及び貯蔵品	3,018,179	2,989,636
その他	1,000,639	559,212
貸倒引当金	△17,501	△12,714
流動資産合計	21,588,018	20,748,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,334,875	6,017,964
機械装置及び運搬具（純額）	1,633,082	1,559,565
工具、器具及び備品（純額）	579,103	567,239
土地	7,290,436	5,824,328
リース資産（純額）	3,475,000	3,437,144
建設仮勘定	25,260	6,771
その他（純額）	49,334	38,734
有形固定資産合計	19,387,094	17,451,748
無形固定資産		
ソフトウェア	280,025	244,568
リース資産	115,556	67,727
その他	290,030	562,160
無形固定資産合計	685,612	874,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,717	2,063,434
退職給付に係る資産	7,508,882	13,095,499
繰延税金資産	73,649	76,350
その他	1,299,026	1,142,105
貸倒引当金	△3,257	△586
投資その他の資産合計	10,719,017	16,376,803
固定資産合計	30,791,724	34,703,009
資産合計	52,379,742	55,451,831

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,059,344	7,767,862
短期借入金	4,877,788	2,649,111
1年内償還予定の社債	900,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	4,931,350	4,887,475
リース債務	603,137	598,258
未払金	1,788,189	2,220,546
未払費用	1,701,218	1,669,095
未払法人税等	283,799	245,363
賞与引当金	798,203	859,077
その他	203,455	336,231
流動負債合計	24,146,487	22,083,020
固定負債		
社債	1,625,000	1,225,000
長期借入金	16,431,097	15,243,678
リース債務	3,128,842	3,048,202
繰延税金負債	2,206,051	3,740,063
環境対策引当金	3,899	—
退職給付に係る負債	171,620	181,760
資産除去債務	247,492	253,211
その他	814,926	792,508
固定負債合計	24,628,930	24,484,424
負債合計	48,775,418	46,567,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,425,800	4,425,800
利益剰余金	1,007,213	3,490,487
株主資本合計	5,433,013	7,916,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,777	288,989
繰延ヘッジ損益	△3,744	14,948
為替換算調整勘定	△557,983	△722,817
退職給付に係る調整累計額	△1,568,475	1,124,895
その他の包括利益累計額合計	△1,982,426	706,016
非支配株主持分	153,737	262,082
純資産合計	3,604,324	8,884,386
負債純資産合計	52,379,742	55,451,831

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	102,252,620	99,851,605
売上原価	78,459,407	75,168,775
売上総利益	23,793,213	24,682,829
販売費及び一般管理費	21,039,047	20,786,106
営業利益	2,754,165	3,896,723
営業外収益		
受取利息	3,805	1,787
受取配当金	32,810	34,807
助成金収入	348	45,007
為替差益	130,369	—
持分法による投資利益	52,218	46,904
その他	45,981	21,819
営業外収益合計	265,532	150,327
営業外費用		
支払利息	609,481	564,764
為替差損	—	105,472
その他	102,354	82,980
営業外費用合計	711,835	753,217
経常利益	2,307,862	3,293,832
特別利益		
固定資産売却益	9,591	300
投資有価証券売却益	7,052	3,994
特別利益合計	16,644	4,295
特別損失		
固定資産除売却損	15,992	20,261
投資有価証券売却損	107	7,464
投資有価証券評価損	38,118	—
減損損失	190,875	75,901
特別損失合計	245,093	103,627
税金等調整前当期純利益	2,079,413	3,194,501
法人税、住民税及び事業税	391,263	371,950
法人税等調整額	682,099	205,452
法人税等合計	1,073,363	577,403
当期純利益	1,006,050	2,617,097
非支配株主に帰属する当期純利益	22,777	37,783
親会社株主に帰属する当期純利益	983,273	2,579,314

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	1,006,050	2,617,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,896	145,704
繰延ヘッジ損益	1,813	18,692
為替換算調整勘定	136,934	△165,931
退職給付に係る調整額	△2,842,233	2,773,106
持分法適用会社に対する持分相当額	513	247
その他の包括利益合計	△2,812,869	2,771,819
包括利益	△1,806,818	5,388,916
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,755,889	5,267,757
非支配株主に係る包括利益	△50,928	121,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,425,800	119,980	4,545,780
当期変動額			
剰余金の配当		△96,040	△96,040
親会社株主に帰属する当期純利益		983,273	983,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	887,232	887,232
当期末残高	4,425,800	1,007,213	5,433,013

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257,228	△5,557	△695,636	1,200,703	756,737	229,195	5,531,713
当期変動額							
剰余金の配当							△96,040
親会社株主に帰属する当期純利益							983,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,451	1,813	137,653	△2,769,178	△2,739,163	△75,458	△2,814,621
当期変動額合計	△109,451	1,813	137,653	△2,769,178	△2,739,163	△75,458	△1,927,389
当期末残高	147,777	△3,744	△557,983	△1,568,475	△1,982,426	153,737	3,604,324

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,425,800	1,007,213	5,433,013
当期変動額			
剰余金の配当		△96,040	△96,040
親会社株主に帰属する当期純利益		2,579,314	2,579,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	2,483,273	2,483,273
当期末残高	4,425,800	3,490,487	7,916,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,777	△3,744	△557,983	△1,568,475	△1,982,426	153,737	3,604,324
当期変動額							
剰余金の配当							△96,040
親会社株主に帰属する当期純利益							2,579,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,212	18,692	△164,833	2,693,371	2,688,443	108,345	2,796,788
当期変動額合計	141,212	18,692	△164,833	2,693,371	2,688,443	108,345	5,280,062
当期末残高	288,989	14,948	△722,817	1,124,895	706,016	262,082	8,884,386

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,079,413	3,194,501
減価償却費	1,754,751	1,750,672
減損損失	190,875	75,901
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,175	△7,210
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,606	61,738
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	△2,352,871	△1,548,657
受取利息及び受取配当金	△36,616	△36,595
支払利息	609,481	564,764
持分法による投資損益（△は益）	△52,218	△46,904
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,945	3,469
投資有価証券評価損益（△は益）	38,118	—
固定資産除売却損益（△は益）	6,400	19,960
売上債権の増減額（△は増加）	1,199,284	993,986
たな卸資産の増減額（△は増加）	△353,212	953,483
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,654,203	△234,422
その他	△392,468	955,713
小計	1,016,357	6,700,400
利息及び配当金の受取額	45,616	56,010
利息の支払額	△614,730	△560,454
法人税等の支払額	△322,724	△407,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,519	5,788,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△827,117	△733,571
有形固定資産の売却による収入	61,606	1,446,706
無形固定資産の取得による支出	△208,135	△284,847
無形固定資産の売却による収入	—	536
投資有価証券の取得による支出	△18,955	△14,830
投資有価証券の売却による収入	13,603	25,452
差入保証金の回収による収入	—	112,178
その他	△52,595	△19,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,593	532,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	141,836	△2,197,762
長期借入れによる収入	5,400,000	5,360,756
長期借入金の返済による支出	△5,165,245	△6,592,050
社債の発行による収入	1,000,000	500,000
社債の償還による支出	△1,030,000	△950,000
配当金の支払額	△96,040	△96,040
非支配株主への配当金の支払額	△24,529	△12,813
リース債務の返済による支出	△662,640	△649,517
その他	△37,008	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,628	△4,637,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,167	20,891
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,421,870	1,704,313
現金及び現金同等物の期首残高	3,982,630	2,560,759
現金及び現金同等物の期末残高	2,560,759	4,265,073

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46,329千円は、「助成金収入」348千円、「その他」45,981千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品の製造及び販売を主とする事業を行っており、国内の事業会社と海外の事業会社に区分し、国内事業会社のうち食品の製造及び販売する事業会社とそれ以外のサービスを行う事業会社に区分し管理しております。

従って、当社グループは、国内、海外の地域と国内においては事業の種類が分割された報告セグメントから構成されており、「国内食品事業」、「海外食品事業」、「食品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、国内において食品の製造・販売を行っております。「海外食品事業」は、海外において食品の製造・販売を行っております。「食品関連事業」は、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内食品 事業	海外食品 事業	食品関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	72,684,695	10,923,073	18,644,851	102,252,620	—	102,252,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941,983	4,988,063	6,522,825	13,452,872	△13,452,872	—
計	74,626,678	15,911,137	25,167,676	115,705,493	△13,452,872	102,252,620
セグメント利益	1,528,096	787,622	426,877	2,742,595	11,569	2,754,165
セグメント資産	45,665,822	5,701,932	10,516,451	61,884,206	△9,504,463	52,379,742
その他の項目						
減価償却費	1,240,191	321,771	192,722	1,754,686	64	1,754,751
持分法適用会社への 投資額	440,552	44,053	—	484,606	—	484,606
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,116,242	290,569	1,412,497	2,819,309	—	2,819,309

- (注) 1. セグメント利益の調整額11,569千円は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産の調整額△9,504,463千円は、セグメント間債権・債務消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内食品 事業	海外食品 事業	食品関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	73,182,082	9,394,885	17,274,637	99,851,605	—	99,851,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947,830	4,084,537	6,601,079	12,633,446	△12,633,446	—
計	75,129,912	13,479,422	23,875,717	112,485,052	△12,633,446	99,851,605
セグメント利益	2,607,208	843,252	489,221	3,939,682	△42,959	3,896,723
セグメント資産	47,885,861	5,304,730	10,947,689	64,138,281	△8,686,449	55,451,831
その他の項目						
減価償却費	1,248,969	290,123	211,520	1,750,613	59	1,750,672
持分法適用会社への 投資額	464,773	46,990	—	511,764	—	511,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,279,910	225,594	104,507	1,610,013	—	1,610,013

- (注) 1. セグメント利益の調整額△42,959千円は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産の調整額△8,686,449千円は、セグメント間債権・債務消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	合計
外部顧客への売上高	72,684,695	10,923,073	18,644,851	102,252,620

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	海外	合計
91,713,857	10,538,762	102,252,620

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	合計
外部顧客への売上高	73,182,082	9,394,885	17,274,637	99,851,605

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	海外	合計
90,599,287	9,252,317	99,851,605

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	190,875	—	—	—	190,875

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	73,069	1,147	1,684	—	75,901

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	179円64銭	448円89銭
1株当たり当期純利益金額	51円19銭	134円28銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	983,273	2,579,314
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	983,273	2,579,314
普通株式の期中平均株式数（株）	19,208,181	19,208,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（一般募集による新株式の発行）

当社は、2021年4月13日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年3月8日及び2021年3月22日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2021年4月12日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 3,000,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 1,160円 一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 1,073円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 901円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2021年3月22日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 発行価格の総額 : 3,480,000千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 3,219,000千円
- ⑧ 増加する資本金及び  
資本準備金に関する事項 : 増加する資本金 1,609,500千円（1株につき 536.50円）  
増加する資本準備金 1,609,500千円（1株につき 536.50円）
- ⑨ 申込株数単位 : 100株
- ⑩ 払込期日 : 2021年4月12日
- ⑪ 資金の使途 : ①既存商品生産設備の更新及び新規商品生産設備の新設費用、②当社連結子会社への投融資に充てる予定であります。

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2021年4月13日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年3月8日及び2021年3月22日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年5月12日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 621,600株
- ③ 払込金額 : 1株につき 901円
- ④ 払込金額の総額 : 560,061千円
- ⑤ 割当価格 : 1株につき 1,073円
- ⑥ 割当価格の総額 : 666,976千円
- ⑦ 増加する資本金及び  
資本準備金に関する事項 : 増加する資本金 333,488千円（1株につき 536.50円）  
増加する資本準備金 333,488千円（1株につき 536.50円）
- ⑧ 割当先及び割当株式数 : みずほ証券株式会社 621,600株
- ⑨ 申込株数単位 : 100株
- ⑩ 払込期日 : 2021年5月12日
- ⑪ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。